

## 令和5年度 事業計画（案）

一般社団法人 長野県建設業協会

我が国人口の減少という大転換期が始まり、若者、生産年齢人口が減少する中、近年は大規模自然災害が頻発しており、これら自然災害から国民の安全・安心を守るためにも地域建設業の役割は、ますます大きなものとなっている。しかしながら、コロナ禍、ウクライナ危機や円安等の影響による建設資材等の価格高騰・品薄等により、地域建設業を取り巻く状況は大変厳しくなっている。また、地域活性化、地方創生を実現し若者が希望をもって働けるためにも、社会基盤づくりの主役を担う産業として活力と魅力にあふれる地域建設業が求められている。

政府が取り組んでいる「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」も、実行を担うのは主に地域建設業である。一方で、建設業における令和6年4月からの時間外労働の罰則付き上限規制の適用を1年後に控え、働き方改革の着実な進展に向けた取組が喫緊の課題となっている。

地域建設業が、その社会的使命をこれからも持続的に果たしていくためには、公共事業等による安定的・持続的な事業量の確保と適正な利潤の確保が必要不可欠である。

令和5年度の政府予算の公共事業関係費の総額は約6兆600億円（国費）が確保され、特に公共事業の中心となる防災・減災、国土強靱化関連予算は、3兆9,497億円が確保された。国土交通省関係では5兆2,502億円（国費）が計上された。

県の令和5年度当初予算は、一般会計の総額で前年度比3.6%の減となる1兆456億円余となっている。公共事業費（補助・県単独・直轄・災害復旧）は、1,127億円となり、令和4年11月補正予算の公共事業費449億円等も加えると、1,653億円となっている。

働き方改革、DX等による生産性向上を進め、明日の建設業の担い手を確保・育成して建設業の社会的使命を果たすためには、経営基盤の強化、経営の安定化が重要であり、公共事業予算の確保を求めるとともに、本協会の重要課題である入札制度の改善に引き続き取り組んでいく。

これらをはじめとした様々な課題に対応するため、本協会として各委員会、部会活動を積極的に行い、県との「地域を支える建設業」検討会議等で提言・要望を行っていく。また、各種研修会、講習会を開催し会員企業の技術者等の技術の研鑽、資質の向上を図っていく。

本協会は、これまで以上に「本会は会員相互の親和と団結を図るとともに、会員に共通する基本的な重要事項を確立し、会員の健全なる発展と建設業の経済的、社会的地位の向上、技術の伸展を図り、もって会員の福利の増進と公共の福祉に寄与する」とした目的の達成に向け努めていくこととし、令和5年度は、次の事業に重点をおいて積極的に取り組むこととする。

### 1. 社会資本整備の推進と災害に強い地域づくり

- (1) 県民が安全に安心して暮らせるよう、また、地域におけるインフラの維持・管理や災害対策等を担う建設企業が中長期的な建設投資の姿を見通せるよう、社会資本整備の計画的推進と、公共事業予算の安定的・持続的な確保・拡大を図るよう、あらゆる機会をとらえて国、県等に要望する。

- (2) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の4年目となり、防災・減災、国土強靱化の促進、中長期的視点に立った「5か年計画」の継続的な策定を要望するとともに、公共事業予算確保のため公共事業の円滑な施工の推進に取り組む。また、県等と災害支援体制を充実していくとともに、行政機関が主催する防災訓練への参加を行う。
- (3) 地震、水害等の災害に対し、より実効性のある対応が図れるように国、県との災害協定・細目協定に基づき資材の備蓄など体制を整備するとともに、令和元年台風第19号災害時の対応を踏まえて、災害時建築支援隊の活動の推進、長野県及び県協会保有の災害情報共有システムの活用を図る。

## 2. 建設産業の担い手確保・育成及び雇用対策の推進

- (1) 来年に迫った建設業における時間外労働の罰則付き上限規制の導入を控え、国・県の「働き方改革」への取組を注視すると共に、全建の「目指せ週休2日+360時間（2+360ツープラスサンロクマル）運動」を含め、4週8休を最終目標として週休2日に積極的に取り組む。また、建設労働者の雇用の安定、長時間労働の是正や労働環境の改善等を図るため、建設キャリアアップシステム（CCUS）の推進、働き方改革対策・電子契約促進小委員会の活動等、積極的に対応するとともに、建設業退職金共済制度に係る電子申請方式の本格的実施が始まった建退共との建設キャリアアップシステムの連携も含めて、建設現場で働く従業者の退職金制度の利用活用を推進する。
- (2) 建設産業を担う人材の確保・育成に係る施策等を推進するために設置された「長野県建設産業担い手確保・育成地域連携ネットワーク会議」で取りまとめられた「長野県就業促進・働き方改革推進方針及び取組」に基づき、成果が速やかに発揮されるよう産学官で連携して事業を推進していく。
- (3) 建設業における女性の少ない現状を改善し、建設業で働くすべての女性が「働きがい」と「働きやすさ」の両立により、生き生きと働きつづけられるための取り組みを行う。
- (4) 長野県教育委員会・建設部と協働して、初めての進路選択時期を迎える中学生へ建設産業の魅力を伝える体験学習の促進を図る。

## 3. 入札・契約制度に対する提言

- (1) 入札制度の改善は本協会の重要課題であり、引き続き取り組んでいくこととする。また、新・担い手3法の関係機関における運用状況を注視するとともに、改正品確法及びその運用指針が、全ての発注者へ指導徹底されるよう、関係機関に対して提言・要望を行う。
- (2) 県の「契約に関する条例」に基づく契約審議会において打ち出された、建設業の経営安定と労働環境の整備を一体的に進める取り組みの試行等の実施内容等について検証し、提言・要望を

行う。

- (3) 令和4年度から試行が始まった県の河川、砂防及び都市公園施設を含めた土木施設小規模維持補修工事等の包括民間委託を推進するとともに、降雪量の多少にかかわらず安定した除雪体制が維持できるよう要望していく。

#### 4. 積極的な広報活動の展開

- (1) 県民の建設業界に対する十分な理解が得られるよう、公共事業、社会資本整備の必要性と建設産業への県民の理解について広報を実施する。特に、災害時には緊急の支援活動について自ら撮影を行い報道機関に写真・映像を提供するなど、積極的な広報活動を展開する。
- (2) 若年者の雇用対策に向けて、青年部で作成した冊子「LIFE」4版を活用してPRを行うとともに、HPでの広報、建設業PRオリジナルCMの放映、県下ケーブルテレビの活用、建設業PRリーフレットの配布等、積極的な広報活動を行う。また、今年度「LIFE」を改訂し、5版を作成・配布する。

#### 5. 創立100周年・法人化70周年記念事業の実施

- (1) 大正11年（1922年）長野県請負同業組合創立から、令和4年（2022年）に100周年を迎えるとともに、本年、昭和28年（1953年）長野県建設業協会社団法人認可より70周年になる事に合わせて、創立100周年・法人化70周年記念事業を行う。事業として、記念式典・記念講演、創立100周年・法人化70周年記念誌発行、社会貢献事業を行う。

#### 6. 建設業の再生、経営革新、生産性向上への対応

- (1) 引き続き、受発注者間の工事情報共有システムの推進、工事書類の簡素化等による生産性の向上、技術者の技術力の確保・向上を図る。
- (2) 建設業の再生、経営革新、生産性向上に向け講習会等を開催する。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）やi-Construction等の建設業関係のIT化、BIM/CIM化、発注者及び協力会社を含めた電子契約等に関して、信州BIM/CIM推進協議会等と連携して最新情報の収集に努め会員に情報提供を行うとともに、会員のDX推進を図る。
- (3) 市町村の公共工事前金払制度について、限度額の撤廃及び制度の堅持を要望する。

## 7. 法令遵守の徹底と社会貢献活動の推進

(1) 本協会の行動指針の主旨に則り、法令遵守の徹底と企業の社会的責任への取り組みを一層強め、県民・社会からより信頼される建設業界となるよう努めていく。

また、建設業法、社会保険等に関する講習会等を開催し法令遵守の徹底を図る。

(2) 地域において社会貢献活動に取り組み、広くアピールする。

## 8. 2050ゼロカーボンの推進

(1) 長野県において策定された2050ゼロカーボンの実現を目指しての「長野県ゼロカーボン戦略」、また、県と締結した「住宅分野における2050ゼロカーボン実現に関する協定」を踏まえ、脱炭素社会の構築に向けた技術開発や実用化の動向等について会員に情報提供を行うとともに、エネルギー、ZEH・ZEB、交通、産業活動等での取組を推進する。

## 9. 労働災害防止対策の推進

(1) 建災防と連携し、建設業の最重要課題とされている墜落・転落災害防止を含め労働災害防止のために、安全教育の徹底、ガイドラインや法令改正の周知徹底及びリスクアセスメントの実施による同種災害の防止や安全意識の向上及び衛生管理体制の充実を図る。

# 令和5年度収支予算書(案)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般社団法人 長野県建設業協会

科 目	予 算 額 (円) (A)	前年度予算額 (円) (B)	増 減 (円) (A) - (B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
1 入 会 金 入 収	2,000,000	7,000,000	△ 5,000,000	
入会金収入	2,000,000	7,000,000	△ 5,000,000	
2 会費収入	52,110,000	51,519,000	591,000	
正会員会費収入	50,310,000	49,719,000	591,000	均等割1社当たり5万円、完工高割、経審ランク割
賛助会員会費収入	1,800,000	1,800,000	0	東日本建設業保証㈱、(公財)建設業福祉共済団
3 協 会 事 業 収 入	19,686,000	11,552,000	8,134,000	
情報共有化システム収入	3,200,000	3,200,000	0	システム登録料
その他事業費収入	16,486,000	8,352,000	8,134,000	講習会受講料・協力金、福祉共済団外手数料等
4 会 館 事 業 収 入	22,927,000	22,867,000	60,000	
会館賃貸料収入	13,952,000	13,852,000	100,000	東日本建設業保証㈱他団体家賃、会議室使用料
会館共益費収入	6,390,000	6,390,000	0	建設事業協同組合連合会他団体共益費負担金
会館雑収入	2,585,000	2,625,000	△ 40,000	預金利息、ゴミ回収処分負担金、建退共税負担金等
5 建 退 共 事 業 収 入	26,092,000	26,392,000	△ 300,000	
一般会計運営費収入	20,325,000	20,671,000	△ 346,000	
業務委託会計収入	5,767,000	5,721,000	46,000	
6 補助金等収入	96,140,000	35,860,000	60,280,000	
助成金収入	84,930,000	23,700,000	61,230,000	東日本建設業保証㈱、労働局、建設業振興基金、建設業福祉共済団助成金(長建ビル改修工事助成金含む)
関連団体受託収入	6,800,000	7,800,000	△ 1,000,000	関連団体事務受託費、前払金制度推進費(東日本建設業保証㈱)
負担金収入	4,410,000	4,360,000	50,000	団体負担金、駐車場負担金(東日本建設業保証㈱)、経理事務士特別研修負担金
7 雑収入	1,275,000	810,000	465,000	
受取利息	10,000	10,000	0	預金利息
雑収入	1,265,000	800,000	465,000	手数料、ご祝儀
8 退職給付受入収入	0	0	0	
退職給付受入収入	0	0	0	退職積立金受入
事業活動収入計	220,230,000	156,000,000	64,230,000	

科 目	予 算 額 (円) (A)	前年度予算額 (円) (B)	増 減 (円) (A)-(B)	備 考
<b>2 事業活動支出</b>				
1事業費支出	226,066,000	124,977,000	101,089,000	
(協会事業費)	91,817,000	71,674,000	20,143,000	
総 会 費	1,900,000	1,850,000	50,000	資料印刷、会場費等
役 員 会 費	6,960,000	8,180,000	△ 1,220,000	正副会長会、常任理事会、理事会、監査会
委員会活動費	15,995,000	13,698,000	2,297,000	各委員会、行政懇談会
連絡協議費	12,940,000	11,561,000	1,379,000	全建・関プロ・3県会議、諸団体連絡会議、協会活動推進会議等
協会振興対策費	10,590,000	4,565,000	6,025,000	地方整備局等諸会議、国・県等請願、陳情その他協会振興対策事業、創立100周年記念事業
イメージアップ事業費	18,177,000	5,800,000	12,377,000	建設業のイメージアップ事業
情報共有化システム事業費	0	0	0	各社負担システム利用料
技能振興対策費	7,000,000	7,500,000	△ 500,000	技能振興事業・同交付金
雇用改善推進費	7,700,000	7,980,000	△ 280,000	雇用改善推進各種事業
構造改善事業費	0	0	0	提言資料調査事業
インターネット管理費	115,000	108,000	7,000	インターネット管理経費
調査研究費	0	0	0	アンケートデータ集計等
講習会費	250,000	330,000	△ 80,000	各種講習会開催経費
印刷製本費	1,570,000	1,400,000	170,000	議事録・土木・建築技術関係資料等
表 彰 費	300,000	320,000	△ 20,000	全建表彰、協会長表彰等
賃 借 料	2,000,000	2,000,000	0	会館事業へ
旅 費	20,000	27,000	△ 7,000	一般旅費
負担金支出	5,800,000	5,900,000	△ 100,000	全建会費、建産連会費、防災訓練支部助成金、火災類保安協会外関連団体費等
その他の事業費	400,000	455,000	△ 55,000	講習会共催費用等
寄 付 金	100,000	0	100,000	地震御見舞い等
(協会事業管理費)	7,425,000	8,076,000	△ 651,000	
給料手当等	6,170,000	5,801,000	369,000	職員給与、社会保険料、通勤費等 7名分
退 職 給 付	0	0	0	
賃 金	1,255,000	2,275,000	△ 1,020,000	
(会館事業費)	100,732,000	18,835,000	81,897,000	
管理委託費	2,980,000	3,084,000	△ 104,000	清掃、警備委託料、電気保安手数料、機器保守点検料
管理運営費	5,182,000	4,000,000	1,182,000	光熱水費、通信運搬費、手数料、消耗品費等
営 繕 費	81,450,000	1,000,000	80,450,000	建物補修費、長建ビル改修工事
保 険 料	140,000	140,000	0	建物火災保険料
租 税 公 課	10,680,000	10,311,000	369,000	法人関係税、固定資産税、都市計画税、消費税
雑 支 出	300,000	300,000	0	

科 目		予 算 額 (円) (A)	前年度予算額 (円) (B)	増 減 (円) (A)-(B)	備 考
	(建退共事業費)	5,767,000	5,721,000	46,000	
	旅 費 交 通 費	224,000	42,760	181,240	本部会議旅費、雇用管理研修
	管 理 諸 費	5,543,000	5,678,240	△ 135,240	光熱水費、通信運搬費、保守点検、消耗品費等
	(建退共事業管理費)	20,325,000	20,671,000	△ 346,000	
	給 与 費 等	15,094,000	15,166,962	△ 72,962	職員給与、社会保険、通勤費等 4名分
	福 利 厚 生 費	257,000	295,038	△ 38,038	役員損害保険負担金、職員健康診断費用等
	退 職 金 積 立 金	0	0	0	
	旅 費 交 通 費	24,000	130,000	△ 106,000	理事長表彰旅費
	管 理 諸 費	950,000	1,079,000	△ 129,000	各種手数料、事務用品、その他
	役 員 退 職 金	0	0	0	
	加 入 促 進 費	2,000,000	2,000,000	0	支部交付金
	租 税 公 課	2,000,000	2,000,000	0	
	雑 費	0	0	0	
2	管 理 費 出				
	(協会管理費)	35,334,000	34,703,000	631,000	
	給 料 手 当 等	19,672,000	18,077,000	1,595,000	職員給与、社会保険料、通勤費等 7名分
	退 職 給 付	1,412,000	3,680,000	△ 2,268,000	
	福 利 厚 生 費	1,036,000	721,000	315,000	役員損害保険料等
	賃 金	0	0	0	
	通 信 運 搬 費	1,332,000	1,390,000	△ 58,000	荷物送料、電話料、為替手数料等
	消 耗 什 器 備 品 費	200,000	0	200,000	書棚等
	消 耗 品 費	3,300,000	3,300,000	0	コピー料、事務用品費、用紙代
	印 刷 製 本 費	720,000	720,000	0	会員名簿、資料購入
	光 熱 水 料 費	1,000,000	1,000,000	0	会館事業へ
	賃 借 料	4,315,000	3,340,000	975,000	コピー機等リース料
	啓 発 宣 伝 費	757,000	785,000	△ 28,000	新聞等購読料、広告料等
	交 際 費	450,000	450,000	0	祝儀、会費等
	慶 弔 費	700,000	800,000	△ 100,000	会員慶弔、花輪代等
	雑 支 出	440,000	440,000	0	
	事業活動支出計	261,400,000	159,680,000	101,720,000	
	事業活動収支差額	△ 41,170,000	△ 3,680,000	△ 37,490,000	
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
1	特定資産 取崩収入	9,412,000	3,680,000	5,732,000	
	退職給付引当 資産取崩収入	1,412,000	3,680,000	△ 2,268,000	